

# 社団法人 日本図書館協会 図書館学教育部会

## 会 報 第10号

昭和54年10月15日 発行 編集・発行 図書館学教育部会

### 第11回図書館学教育研究集会にぎやかに開催

当図書館学教育部会恒例の第11回図書館学教育研究集会は、昭和54年8月29~31日の3日間、山梨県富士吉田市 人材開発センター富士研修所において開催されました。出席者は浜田部会長以下34名で人数の点で必ずしも多くはありませんでしたが、常連の方々あり、新顔の方々ありで、なかなかにぎやかな集まりでした。

第1日(8月29日)は、午後からの受付・開会あいさつ・オリエンテーションに続き、日本学術振興会理事長 天城 黙氏の「高等教育の展望」と題する講演がおこなわれましたが、たいへん好評でした(別掲 講演要旨参照)。

夜は、これまた恒例の懇親・夕食会がもたれましたが、なごやかな談笑とリラックスした雰囲気のもとに散会しました。

第2日(8月30日)は午前・午後にわたり、昨年8月の第10回図書館学教育研究集会の決定にもとづき、10月に発足した図書館学教育全国計画委員会が実施した図書館学教育全国計画予備調査に関する報告を中心に、質疑と討論がおこなわれました。

質疑と討論では、調査項目の立て方や方法論に関する質疑・意見からはじまって、調査の目的、全国計画との関連など、本質的な問題についての討議がおこなわれ、多くの貴重

な意見が出されましたので、今後、全国計画委員会が作業をすすめるに際しては、これらの意見を十分ふまえることが必要といえましょう(別掲 要旨参照)。

なお、この日は上記の報告と質疑・討論に続き、コーヒー・ブレイクのあと、京藤松子氏(アメリカン・センター)による図書館学教育に関するビデオ・テープの映写と高山正也氏(慶應義塾大学)による米国専門図書館協会年次総会参加報告がスライドを用いながらおこなわれ、バラエティに富む1日でした。

第3日(8月31日)には午前中、石山 洋氏(国立国会図書館)の「ジャパン・マーク(Japan MARC)の展望」と題する発表があり、活発な質疑が交されました(別掲 要旨参照)。

このあと、閉会の辞がのべられ、来年の再会を約して、3日間にわたる研究集会を無事終了しました。

なお、今回の研究集会に関する参加者へのアンケートを要約して紹介しておきましたので、あわせてご覧下さい。

また、明年以降の研究集会をさらに充実したものにするため、とりあげたいテーマ、開催日時、場所などにつき、ご意見・ご希望などがありましたら、ご遠慮なく当部会までお寄せ下さい。



## 「高等教育の展望」(要旨)

天城 勲 氏

日本では高等教育イコール大学教育と考えられているが大学教育という名でない高等教育が国際的には一般的であるようだ。大学教育の本質は依然として不变であるようだが、大学教育の枠にはまらない高等教育制度の普及も見逃せない。その好例が短期大学と各種の専門学校である。そこで、制度上から見た中等教育より上を高等教育と定義した方が理解しやすいのではないか。

高等教育と一語で言っても4年制、2年制、高等専門学校、特殊学校の4種類が含まれている。現在普通教育の普及によって中学生の93%が高等学校に進学するようになり、また大学への進学率も年々増加している。4年制、短大、各種学校を含めると全体量はきわめて大きい。そこで今までとは違った複雑な状況が発生してくるわけであり、それが今後の教育問題に大きな影響を及ぼすものと思われる。

歴史的にみるとここ10年間に顕著な現象が現われた。1960年代に高等教育は急激に拡大し、1966年には学生数が250万人を越えた。これは昭和40年初めの約2倍になっている。新設校も毎年10~20校、多い時は28校新設された年もある。また、大学自体もマンモス化しており、40年には1万人以上の学生を収容している大学は17校しかなかったものが、50年には大学全体の約1割を占める40校となっており、この40校で全学生数の47%を収容しているという驚くべき現象をきたしている。

大学全体が拡大するにつれて大学内部の問題も表面化し始めてきた。60年代後期に日本中をおそった大学紛争がその好例である。

どうして同時期に大学紛争が至るところで発生したのだろうか。大学が巨大化するにつれて大学そのものの質が変貌してきたからである。これまで大学はエリート養成の場であ

った。ところが巨大化に伴いエリート教育からマス教育へと移行せざるを得なくなった。伝統的なエリート教育の場である大学はこの移行についていけなくなったのである。

変化の時期は不安定な時期である。矛盾が生じても伝統的な大学はそれに対処することが出来ず、相も变らず「人間形成」「リーダーシップ」を掲げてそれに対抗しようとするのに対して、大部分の学生の目的は技能修得、市民教育へ移行しているのである。

大学のマス化は当然のことながらそのカリキュラムにも影響を及ぼさずにはおかしい。学生の志向も多様化し、硬化したままの大学当局の目標との間にギャップが生じ、大学のあらゆる問題が表面化したのである。

それが44年、45年、46年にはあれほど荒れ狂った嵐もおさまり、熱っぽく出された改革案もぱったり姿を消した。大学問題は解決されたのであろうか。否。ただ言えることは大学紛争を契機に大学も動き出し、大学をめぐる社会状勢も変化し始めたということである。大学は静かになったが、大学紛争によって問われた問題は徐々にではあるが解決に向かっている。

大学のマス化は世界的な現象であるが、日本は独自の非常に面倒な問題を抱えている。その一つが私学が圧倒的に多い点である。60年代の拡大期に圧倒的に増えたのも私学である。私学は財政的に見て脆弱である。私学は戦後の不安定な時期に危険を内にはらみながら前進をしてきた。それが顕在化し、授業料の値上げに代表される多くの問題が表面に浮揚してきたのである。

この問題に対処するために私学助成金の配分ということが考えられてきた。しかし私学にはもう一つの別の問題即ち、ノー・サポー

ト、ノー・コントロールという精神があり、財政上の問題が助成金配分という形で解決されたとしても、私学補助と本来の私学の精神とのディレンマという最大の問題が残されている。

現在では、高等教育の膨張に歯止めをかける方針がとられている。新設校の認可をストップさせ、教育条件の改善という内部の問題に目を向けはじめている。長期的な高等教育計画が立てられて高等教育懇談会が初めて開催された。そこで取り上げられた問題の中に私学と国立の教育条件の違いや地域的アンバランスなどが含まれている。日本では都市に大きな私学が集中し、地方は過疎化している。そこで国では5年間は大都市に大学をこれ以上増やさないことと地方への移転の促進を計るという方針をとった。ところが私学は大都市でないと育たないような土壤があるらしいという面倒な問題が残ってしまった。

もう一つ大きな問題は50年～55年にかけてなべ底だった学生数が61年～67年に増加して、70年代にはまた徐々に減少はじめたことである。大学規模を一体どこに保って今後の方針を立てればよいのだろうか。

さらに大学内部にも大きな問題がある。大学のマス化に伴って学生の能力、適性が多様化し、その上に社会条件が介入してきたのである。硬直化していた大学は新しい構想を持たなければこれに対応できなくなっている。

さて、高等教育の展望はということになると極めて難しい問題であることがおわかりいただけたと思う。人口の増加とともに学生数が増え、人口の減少とともに減少するのかどうか。伝統的な大学はどのように変貌していくのか、高等教育全体はどうなっていくのか。

各国の現状を概略するとアメリカでは70年代になると高等教育人口が伸び悩みを示し、4年制就学生は減少し、日本の短大に相応するCommunity Junior College が増加している。英国でも継続教育に関心があり、い

くつかの教育機関の整備が行われている。ドイツ、フランスでも弾力的な政策が積極的に取り入れられている。なかでもスウェーデンは社会福祉国家制度を教育分野に応用し、独自の教育改革に着手している。場所、時間に束縛されないOpen University(英)、University Extension, Community College(米)などが考え出されている。日本の放送大学もその一例と言えよう。OECDのRecurrent政策、大学公開講座、スウェーデンの生涯教育などは今後の教育問題に大きな光を投じるであろう。

OECDでは労働大臣会議を開き当面の失業問題に取り組み、次いで文部大臣会議を開いて教育問題を論じている。特に欧米では人口が減少し高齢化社会になっているため、小学校は閉鎖、大学はあふれるという極端な現象になっている。

さて、日本の問題に話をもどすと、量的基準による決定は難しいと言わざるを得ない。今はネガティブな政策しか出せないのである。そこでここではガイドラインだけを論じて今後の課題として各氏の腹蔵なきご意見に服したい。

エリート大学からマス大学へ移行したことによって大学はどう変わるべきか。学生の関心、能力、適性に対してどんなカリキュラムが提供され、教師はどうあるべきか。教育の機会均等化によって全体の質は落ちたと言われるが、実際はどうなのか。大学を卒業しない者が2割もある反面、ガリ勉で全優志向者がいる。また、近頃の学生は大学を学園といい、学生文化が生まれ、大学は教育の場というよりむしろ社交の場としてとらえられ、学園と社会の壁がなくなりつつある。

一方大学は紛争を機に変わりつつあるが、基本的姿勢は変わっておらず教師は研究者として対応しており、教育者=研究者という発想をなかなかしない。教師も研究という本来の仕事以外に多くの雑務を行わなければならず、

行政、管理、実務といった馴染みの薄いものも経験せざるを得なくなってきた。

日本の場合大学と社会との関係や大学と地域社会との結びつきは薄い。また、日本の産業構造が変化し、従来の技量だけでは呼応出来なくなっている。大卒者でも専修教育をやりなおしする人々も増えている。又学生のライフサイクルも変化してきた。

私はここ数年アメリカ・ヨーロッパの研修旅行に出かけ注意して見てきた。訪問国は米・英・独・仏・スウェーデンである。果たして

大学は従来の姿でサーバイブしていくのか。日本のような人間平等論をうちたてている国は社会平等論を唱えるスウェーデンのような生涯教育にうまく適応できるのか。新しい社会に適応できない落ちこぼれっ子はどうなるのか。都市システム、企業訓練システムをどうとらえていくべきか。

これら一つ一つが真剣に今後取りくんでいかなければならない大きな課題なのである。

(記録:三輪真木子 岡沢和世)

## 図書館学教育全国計画予備調査報告をめぐって(要旨)

### 第2日(8月30日)

午前9時から「図書館学教育全国計画予備調査報告」が行われた。まず最初に、浜田部会長より計画委員会の経過報告があり(部会報第9号参照), 次いで高山委員より科研費申請の経緯についての報告がなされた。科研費については、「図書館学教育全国計画作成に関する総合研究(昭和54年度~56年度)」と題し, 既存文献・データの収集・分析, 採用機関についての5年間の採用実態調査, 養成機関での図書館員の追跡調査, 養成内容の調査・分析, カリキュラムの検討, 学校側・図書館側・就職者各々のケース・スタディ, 以上の調査研究に基づく全国計画の策定などを内容として申請が出されたが不採用に終わったとの事であった。続いて本題に入り, 予備調査の結果と既存データの収集結果について報告と質疑がなされた。

「予備調査について」過去5年間の採用実態の調査を目的とするもので, 調査対象として, 公共図書館25館(都道府県立2, 市区立16, 町村立6, 私立1), 大学図書館25館(国立6, 公立1, 私立10, 短大・高専8)を選び, 7月10日に調査票を発送したところ, 80%の回収率を得た。これについて以下のようないわゆる質疑がなされた。

まず調査項目について。司書系, 事務系という区別が曖昧だ。人数だけではなく, 性別, 年齢, 勤続年数, 学歴, 専攻別(特に大学図書館の場合)等の調査が必要だ。公募するか否かを問う項目Ⅲは, 一般論なのか, 54年度だけなのか不明確だ。採用方法を問う項目Ⅳについては, 職員によって採用方法が異なる場合もあるから, 「何年度はどうしたか」という質問にして, 方法毎の人数を問うたらどうか。項目Ⅲ, Ⅳに関しては, 採用制度自体の変遷を考慮する必要があり, 3年程度の経年調査も必要になるのではないか。司書(補)資格の必要を問う項目Ⅴについては, 大学図書館について司書資格を問うのはおかしいのではないか。希望としての回答ととられないように, 質問設定の方法に注意すべきだ。さらに, 「(司書資格を)必要としない」場合, 「採用後どうするのか」の一項を入れた方がよい。概略以上のような意見が出された。

次に調査自体について。本調査は悉皆なのか否か, また科研費なしでも悉皆調査をするのか。(回答:悉皆でやる予定。財源確保の怒力をする)動態調査で悉皆調査は無理なのではないか。図書館界はまだ不安定なマーケットであるので, 漠然とした情景(混んでいるのか, すいているのか程度)がつかめれば

よいのではないか。調査結果が次にいかなる意味をもつのか不明確だ。JLAのナル・プラン作成とどう結びつくのか、全国計画を裏付ける人的資源という観点を明確にすべきだ。有資格者が多いことから、コースを少なくして、図書館員の価値を高めようという意図が調査の背景にないかどうか。短大卒、大卒、大学院卒のいずれのレベルが社会的に要請されているのかを調査する必要がある。以上のような質疑がかわされた。

「既存データの収集について」初年度の活動として、「日本の図書館」、「社会教育調査報告書（文部省）」、「文部統計要覧」、「専門情報機関総覧」などを材料とした既存データの収集、分析が行われ、以下のような資料が常盤、渋谷、高山各委員より配布された。

〈公共図書館〉図書館数の推移、職員数の推移、公立図書館の望ましい基準（案）からみた職員数、都道府県別公立図書館設置率、設置者別・勤務年数別司書数、〈大学図書館〉職員数経年比較、〈専門図書館〉専門図書館職員数推計表（日・米）、なお学校図書館については北嶋氏担当（当日欠席）。

以上のデータ収集報告に関する討議内容は以下のようであった。（記録：平野英俊）

\* \* \*

委員よりの報告を結論的に要約するならば、既存データには、「全国計画」に援用すべき説得的なデータはほとんどない、ということであった。（特に専門図書館では、館数や職員数すら推計でしかない。）そこで討論はここでも再び、調査項目や調査方法の提案という形をとることになった。（個々の調査項目についての提案は前項に一括して記録した。）

調査方法に関するものとしては、基礎的データについては動態調査より経年調査の方がよい、職員の採用に関しては追跡調査を行うべきである、各種調査のフォロー・アップがはかられるべきである、などの意見があり、

また、職員制度、採用状況、職員の動態等については画一的な悉皆調査にはなじまないから、より具体的なケース・スタディを行うことも必要ではないか、との提案もあり、活発な議論がなされた。

こうした提案をふまえて、議論はいきおい「図書館学教育全国計画」そのものをめぐって交わされることになった。（委員からは、「計画」へのプランニング自体はまだにつめられてはいない、との報告がなされた。）大まかにいって、本調査の実施を強く要望する声と、時期尚早ではないかという慎重論とが相半ばしたが、後者についてはかなりニュアンスの違う意見が出されている。つまり、「全国計画」それ自体を時期尚早とする意見、「計画」までの（調査を含めた）プランニングと展望をもつことが先決であるとする意見、調査のための作業仮説ないしは調査モデルの設計がまずなされるべきであるとする意見、などである。また、「全国計画」への展望とは別に、基礎的データが不足しているのは事実なのだから、項目をしぼって経年蓄積をすべきである、という提案、「市場調査」ばかりでなく養成側の調査もあわせて行うべきではないか、という提案もなされている。

本調査の実施を主張する立場と時期尚早を主張する立場とを問わず、調査主体が誰であるべきか、という点も議論の分かれた問題であった。特に今後共、科研費の申請が不採択になった場合、財源的に、もしくはマン・パワーの点で教育部会に調査の能力があるのか、という疑問が出された。（協会事務局から、より整理された、答え易い質問項目であれば「日本の図書館」の質問紙に加えることは可能であるとの回答があった。）また、このような調査は本来文部省が指定統計として行うべきものであり、社団法人たる協会がなすべき事業ではない、との意見も出された。（この点についても事務局から、現実の問題として、学校・大学・公共・専門の各分野にわた

る調査能力を文部省は持っておらず、実際上は補助金を得て協会が行うという形にならざるを得ないだろう、との見通しが述べられた。逆に、行政に充分に対応するためにはデータを持っていなければならないとの意見も出された。

最後に調査主体の問題に関連して、特に「全国図書館網整備計画」と関連づけて位置づけるべきであるとの提案がなされ、あわせ

て、調査項目の設定、フレームのデザイン、データの収集、あるいは総合的な展望を立てる等々の場面で、計画委員会、もしくは教育部会のみの問題としてとらえるのではなく、他部会とも協力体制を作り、また他の関連団体に対しても呼びかけを行い、情報交換をはかる、等の広範な活動が必要であろうという提案が何人かの参加者よりなされている。

(記録：朝比奈大作)

### Japan MARC の展望(要旨)

石山 洋 氏

NDLでコンピュータを導入したのは昭和46年であった。はじめ欧米の雑誌目録から、和書では国会議事録の索引からとりかかった。現在はJISの漢字コードがあるが、当時はNDLで独自のコードを開発した。当然のことながら、アルファベットと異なり、多くの漢字を識別するために容量の大きなコンピュータを要する。

このコードを基に和図書システムが開発された。(抜刷とプリントによる説明)これは印刷カードの原稿から入力データ票を作成するもので、基本シートと標目指示(access point)シートから成る。このデータは1977年分から作られ、納本週報として出されたのは1978年からである。こうして刊行される納本週報をデータベースとして年刊版の発行を検討中である。たとえば1週分を1枚のフィッシュにして年間50枚のフィッシュを刊行し、年間索引(著者、書名、請求記号、全国書誌番号の他、出版社名も入れようかと考慮中)をつける、といった方法である。このデータはもちろん蔵書目録にも利用されよう。さかのぼってデータを入力することにより、第3期(昭和44-53年分)から機械編纂が可能である。データの入っていない1976年以前の8年間分(昭和44-51年)を今後4,5年で刊行したい。なお書籍出版協会で来年からISBNを採用することになったので現物と書誌データ

とをつなぐ番号ができることになった。

ところで、こうしたデータをMARCテープで配布するには、コンピュータ(メーカー)の違い、formatの標準化という問題がある。昨年JISコードができたので、NDLのコードをこれに変換し、またタグをUNIMARCに合わせて変換する作業が行われている。大体のformat及び方針がこの秋には国立国会図書館ジャパンマーク審議会の承認を得、56年には標準型テープができるだろう。なおテープに関しては、著作権、価格等の問題も残されている。一以上一

質疑応答では、多田氏(立教大)、田口氏(京都精華短大)、石川氏(図短大)、伊藤氏(鹿児島短大)などから、ISBN導入、コンピュータのない(合わない)図書館に対するサービスの問題、on-lineサービスの問題、カナの分かち書きの問題、雑誌記事索引のMARC化、などに関する質問が出された。これらに対する応答を要約する。

○ ISBNについては書協が現在番号の割当てを行っているが従来の書籍コードについていた主題別、対象別などの番号も付けた長いものになるだろう。しかし地方出版物などを含めて100%カバーするのは難しい。

○ 漢字処理可能なコンピュータのない図書館はテープは利用できないが、こうしたコンピュータも価格の低下とともに普及するだろう。

またテープだけでなく印刷カードもコンピュータ利用により各図書館の目録体系に応じたものを配布するというサービスができるようになるだろう。

○館内でのon-lineサービスは来年より実施されるはずで、外部IC対しては、1984年完成目標の別館をセンターとしてなされる予定である。将来は各地域に支部センターを設け、そこでMARCテープをおいて地区毎にon-line化することが考えられる。

○分かち書きに関しては討議の時間がなかったがdisplayに使うことも考えると何らかの標準化が必要との意見が出た。

その他、雑誌記事索引のMARC化も考慮中であること、NCR新版における標目の扱いとMARCにおけるaccess pointの調整の問題がふれられた。最後に石山氏より、ジャパンマークについて話題にし批判してほしいとの要望が出されて終了した。（記録：菊池しづ子）

## 図書館学教育研究集会に対する アンケート結果の要約

例年どおり、今回の図書館学教育研究集会に対するアンケート調査を参加者の方々におねがいしましたところ、18名の方々からご回答をいただきましたので、ここにその要約をご紹介し、あわせてご協力下さった方々にお礼申し上げ、次回以降の研究集会の参考に資したいと思います。

### 1. 今回のテーマについて

今回の中心テーマであった図書館学教育全国計画予備調査報告がその目的・姿勢の面でいま一つはっきりしない面が多く、将来、全国実態調査を実施することに賛成の人でも、その方法などに再検討を加えるべきであるという意見が多くみられました。しかし、この種の調査が不需要だという人々はほとんど居らず、方法論の再検討、さらには、全国計画そのものとの関連性の明確化を指摘された意見が多くみられました。

なお、天城勲氏の講演や石山洋氏の発表などはいずれも好評でした。

### 2. 次回以降のテーマについて

次回以降の研究集会のテーマとして希望がよせられたおもなものを紹介いたします。

- (1) 教科書をはじめ、ビデオ・テープなどの教材の研究と開発
- (2) 今回の調査の継続と発表
- (3) カリキュラム問題
- (4) わが国の図書館学教育の問題点
- (5) 児童図書館員の養成
- (6) 各大学の司書課程の現状

### 3. 開催時期について

例年どおり8月下旬でよいという意見と他の時期、たとえば、夏休みのはじめにといった希望もかなりありました。

### 4. 開催場所について

多くの方々が今回の場所を気に入り、来年もここでと希望されている反面、時々は関西地方その他でというご希望もありました。

以上のご意見・ご希望を十分考慮し、明年はさらに充実した研究集会をもちたいと思います。ご協力をおねがい致します。

## 全国図書館大会図書館学教育分科会のご案内

すでにご承知のように本年度の全国図書館大会は、来る10月25～27日の3日間、東京で

開かれますが、第1日目(25日)午後、上野の国立社会教育研修所において、図書館学教

育分科会（第6分科会）がおこなわれます。

この分科会では、当初、図書館学教育部会に昨年設けられた図書館学教育全国計画委員会が本年実施した公共・大学図書館における職員の需要状況・採用方法などに関する予備調査報告を中心におこなう予定でしたが、諸般の事情でつぎのよう変更されました。

「図書館の全国ネットワークを支える図書館員の養成」に関するパネル・ディスカッション

司会 深川恒喜氏（武蔵野女子大学）

パネル・メンバー

北嶋武彦氏（東京学芸大学）

平野英俊氏（日本大学）

伊藤松彦氏（鹿児島短期大学）

多田二郎氏（立教大学図書館）

小野泰博氏（図書館短期大学）

今回のパネル・ディスカッションでは、これから日本の図書館界がとりくむべき図書館のネットワーク作りに対し、職員養成の立場からはどのように対処し、いかなる役割を果たすべきかなどが討議されると思いますので、部会員各位の積極的な参加が期待されます。

### — 新入会員紹介 —

(昭和54年6月—9月)

(敬称略)

下記の方々があたらしく入会されました。  
今後の活躍を期待いたします。  
村上昭男（松山商科大学人文学部）  
萩沢稔（富山女子短期大学）

松谷忠治（上智大学図書館）  
佐々木実乗（四国女子大学非常勤）  
田口瑛子（京都精華大学）  
山本信男（早稲田大学法医学部教員図書室）

### — 部会費納入者芳名 —

(昭和54年6月—9月)

以下の方々から部会費の納入がありました。ご芳名を記し、受領証に代えます。なお、行き違いがありましたら、お手数でもご連絡下さい。

#### 昭和54年度

阪田愛子	加藤一英	浜崎邦子	岩猿敏生	京藤松子	和田弘名	渡辺信一	平湯文夫
後藤二郎	宮田平三	別府篤郎	横山進一	青木次彦	森崎震二	菊池しづ子	向井晃
寺田光孝	菅原通	伊藤順	平賀増美	平野英俊	高宮秀夫	北条正韶	伊藤松彦
塙上衛	村上昭男	萩沢稔	佐々木実乗	高山正也	高橋重臣	田口瑛子	山本信夫
松谷忠治	多田二郎	大野韌子	中嶋正夫	細野公男	黒坂東一郎	菅原春雄	
昭和52-55年度	木野主計	昭和52-54年度	菅郷子	昭和53-54年度	常盤繁		
昭和54-55年度	朝比奈大作	もりきよし	弥永専一				
昭和54-57年度	清水正三	石田公道	奥村藤嗣				

(敬称略)

### 編集後記

会報第10号をおとどけします。本号は、去る8月に行われた第1回図書館学教育研究集会の特集号としました。次号は、来たる10月25~27日に開催される全国図書館大会図書館

学教育分科会を中心に特集の予定です。会報についてのご意見・ご希望をおよせ下さい。

(北嶋)